

新潟・亀田・横越の3市町合併問題に関する日本共産党の見解について

2001年9月13日

日本共産党新潟地区委員会

日本共産党新潟市会議員団

日本共産党亀田町議会議員団

新潟・亀田・横越の3市町の首長が、任意の合併協議会を合同で設置することで合意（8月21日）し、それぞれが関係経費の予算を9月議会で提案しています。

いまおこっている市町村合併をめぐる動きと新潟・亀田・横越の合併問題について、日本共産党新潟地区委員会は次のように考えるものです。

1. 住民不在の市町村合併の押しつけには反対します

いま、国・県などから「地方分権の推進」や「少子高齢化への対応」、「行財政基盤の強化」などを理由に、「合併で市町村を3分の1（1,000程度）に」、「県内111市町村を21自治体に」などの市町村合併が、期限（2005年3月末日）を切って、住民にしゃにむに押しつけられようとしています。

しかし、いますすめられている市町村合併の本当のねらいは、合併で財政規模を大きくして大型公共事業がすすめやすい体制を作り、地方交付税の削減などで住民サービスを切り下げることです。

日本共産党新潟地区委員会は、合併問題はあくまでも住民の意思を尊重して決めるという立場から、住民不在の市町村合併の押しつけには反対するものです。

2. 新潟・亀田・横越の合併の動きについて

「さきに合併ありき」、住民参加の保障がない任意協議会の設置には、大きな問題があります

合併にむけて関係する自治体が協議する場としては、地方自治法や合併特例法などの法律によらない協議会（任意協議会）と、合併特例法により議会の議決をもって設置される法定協議会とがあります。これから、新潟・亀田・横越のあいだで設置されようとしているのは、任意協議会です。

合併の意思も確認せずに設置されようとしています

総務省が各市町村に送付した「合併協議会の運営の手引き」では、「住民の利益を第一に考えるならば、まず市町村合併を有効な選択肢として真剣に検討し、あらゆる情報を収集した上で住民

との間にオープンな議論を展開し、住民とともに自分たちのまちの将来を決定することが必要不可欠です」とのべています。しかし、いま、「住民の利益を第一に考え」、「自分たちのまちの将来を決定する」住民との間の「オープンな議論」が展開されているといえるのでしょうか。

いまこの議論の中心となっているのは、市長や町長、議員といった人たちです。ところが今回の合併問題では、「亀田・横越」両町の合併を取りあげることはあっても、3市町合併の公約をかかげて当選した首長や議員は、ほとんどいません。この問題が住民の審判を受けていないなかで、住民の意思を十分尊重するためには、まず地域での議論を起こしていくことがなによりも優先されなければなりません。

しかも、どの議会でも合併の意思が確認されたことなどなく、せいぜい特別委員会が設置されている程度です。とりわけ新潟市では、市民が参加する調査委員会もなく、議会側でも「あらたな合併よりも、黒埼町との合併を検証する方が先」などの議論がでています。このように、新潟・亀田・横越の合併議論は、「議論を始める時期が来た」（8月28日/全員協議会での長谷川新潟市長の発言）などというには、ほど遠い状況です。

今回の任意協議会の設置は、「さきに合併ありき」の立場から、住民の意思などおかまいなしに、なし崩しに合併を押し進めようとするものであり、「住民意思の尊重」からはかけ離れたものといわざるを得ません。

市民参加の保障がないまま押し進められるおそれがあります

長谷川義明・新潟市長は、任意協議会について「合併の是非もふくめて議論する」（8月28日）と述べ、任意協議会への住民参加や議論の公開、住民への情報提供にも言及しました。

本来ならば、協議会の設置以前に、「住民意思の尊重」を十分保障することが必要です。しかし、この段階で任意協議会を設置するのであれば、住民の意向を協議に反映させる努力が当然必要となります。任意協議会に様々な意見を持った住民を参加させ、任意協議会の議論や情報を公開して、住民の意向を確認しながら議論をすすめることが不可欠なのではないでしょうか。

十分な情報公開と「住民意思の尊重」が求められています

亀田・横越町の合併問題調査委員会では、国・県などが市町村合併を推進するために発行している宣伝材料をもとに議論がすすめられ、合併のメリット・デメリットなどの具体的な議論は、今後設置される任意協議会の場に一任されています。住民に対しても、合併推進の立場からの情報が広報などで一方的に流されている状況です。

まして新潟市では、3月議会での長谷川市長による「政令指定都市構想」の表明で、亀田・横越町との合併が若干議論された程度にすぎず、市民へは3市町の首長合意（8月21日）報道の他は情報提供すらされていません。

これで、「なぜ合併が必要なのか」、「合併するとどうなるのか」という住民の疑問や不安に、本当にこたえるものとなるのでしょうか。

旧黒埼町では地域経済が衰退し、住民自治も後退

今年1月に新潟市と合併した黒埼町では、町長が「行政調整方針で、町民の皆さんに損になると

ころは一つもない」（「合併協議会の運営の手引き」より）と住民に説明し、合併を推進してきました。

しかし、合併した後は町役場が支所となり、地元業者は旧新潟市内業者との過当競争にさらされ取引が激減、役場を中心とした地域経済に深刻な影響をおよぼしています。また、町職員が異動したことで住民と行政の信頼関係が崩され、議会もなくなったことから、行政は住民からいっそう遠いものとなってしまいました。このように旧黒埼町では、明らかに「住民自治」の後退がおこっています。

行政は新潟市・黒埼町の合併を住民の立場で検証し、合併が住民の暮らしにどのような影響をおよぼすのかを、事実にもとづき住民に知らせていくべきではないでしょうか。

新潟市は「財政改革」で市民サービスを大きくカット、黒埼合併で733億円の負担

黒埼町を吸収した新潟市では、2003年度までを推進期間とする「財政改革」に取り組み、年間50億円の経常経費を削減しようとしています。「財政改革」の名で、保育料の非課税世帯有料化（990万円）、敬老祝品・祝金の縮小・廃止（約5,800万円）、体育施設使用料の値上げ（約5,800万円）など、市民サービスの切り下げや負担増が押しつけられ、就学援助などの優れた制度も根こそぎ崩されようとしています。黒埼町との合併でメリットと宣伝された税金の前納報奨制も「財政改革」でカットされ、合併の直前には水道料金も値上げして旧黒埼町より高くなり、旧黒埼町の住民からは、住民税などの増税による負担増とあいまって、不満の声が上がっています。

一方、黒埼町との合併建設計画には10年間で733億円の公共事業が約束されています。このことをふまえ、すでに亀田町では「（新潟市との合併）建設計画に1000億円」（8月20日/合併問題特別委員会での町長発言）といった議論も公然となされています。

これでは新潟市民から、「市の財政が持ちこたえられるのか」「古町などの中心市街地の活性化をどうするのか」といった疑問がでるのも当然です。

任意協議会の設置には反対、「住民意思の尊重」へ全力をつくします

以上のような観点から、日本共産党新潟地区委員会は今回の任意協議会設置について、反対を表明するものです。

任意協議会の設置が強行されるなら、私たちは住民の皆さんとともに、住民参加や「住民意思の尊重」を最大限保障し、協議会が民主的に運営されることを目指して、全力を尽くす決意です。

3. 「政令指定都市構想」最大の問題は周辺市町村の強引な吸収合併

県や新潟市長、財界などが推進している「政令指定都市構想」は、新潟市を中心に市町村合併をすすめ、70万人以上の都市を形成して政令市へ移行しようというものです。

政令指定都市の要件である人口規模は、「市町村合併支援プラン」（政府・市町村合併支援本部）で70万人への引き下げが示唆されていますが、「政令指定都市構想」はこの要件を満たすため、しやにむに周辺市町村の吸収合併で実現しようとしているところに最大の問題があります。

いま、どの政令市でも移譲された新たな行政需要に財源保障が見合っていないことが問題にな

っています。このなかで、新たな大型公共事業をすすめながら、住民の福祉と暮らし、教育の充実や農業予算の確保、中小業者への支援などが実現できる保障があるのでしょうか。

小規模で財政力のない自治体でも、保健活動の優れた実践で全国をリードしている守門村のように、住民にすぐれた行政サービスを提供している自治体はたくさんあります。自主的で個性的な地域の発展をめざしてがんばっている、こうした小規模自治体の努力にこそ学ばなければならないのではないのでしょうか。

日本共産党新潟地区委員会は、周辺市町村の強引な合併でしか実現できないような「政令指定都市構想」は、「大きな問題を抱えている」と考えるものです。